



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門担当

(氏名) 尾鼻 康弘

TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	48,008	26.2	11,192	62.7	10,326	52.0	6,099	52.2
22年3月期第3四半期	38,036	13.8	6,878	77.7	6,793	79.3	4,007	91.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	387.65	356.68
22年3月期第3四半期	255.24	254.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	115,133	48,899	42.4	3,088.21
22年3月期	81,235	46,257	54.5	2,817.65

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 48,759百万円 22年3月期 44,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
23年3月期	—	40.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	25.8	11,500	35.0	10,500	24.9	6,200	24.4	394.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	15,789,600株	22年3月期	15,702,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	712株	22年3月期	662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	15,734,963株	22年3月期3Q	15,701,370株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し、企業収益の改善などが見られましたものの、厳しい雇用情勢、海外景気の下振れ懸念などから景気は先行き不透明な状況で推移しました。

医療用医薬品業界におきましては、「後発医薬品調剤体制加算」の見直しを含む制度変更の実施により、主に保険薬局市場でジェネリック医薬品の使用拡大が進みました。一方、「2012年度までに数量ベースで30%という政府の目標と比べると、ジェネリック医薬品調剤率は頭打ちの傾向」という中医協調査結果も公表され、予断を許さない状況でもあります。

しかしながら国民医療費が今後も少子・高齢化の進展に伴い更に増えることが予想されるなか、ジェネリック医薬品は医療費削減の有力な手段として一層重要性を増すと考えます。12月の高齢者医療制度会議の最終とりまとめでは、高齢期における医療の効率的な提供を図るため、後発医薬品希望カードの配布及び利用差額通知の実施など、ジェネリック医薬品の使用促進策にも提言されました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「M1 TRUST」に掲げた諸施策に取り組み、需要増に前倒しで対応することにより安定供給と信頼性向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、保険薬局市場における売上増加を主な要因として、売上高が48,008百万円（前年同期比26.2%増）となりました。利益面では、売上高の増加やコストコントロールの徹底等の要因により、営業利益は11,192百万円（前年同期比62.7%増）、経常利益は10,326百万円（前年同期比52.0%増）、四半期純利益は6,099百万円（前年同期比52.2%増）と、大幅な増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末（平成22年3月末）対比33,897百万円増加し、115,133百万円となりました。これは現金及び預金が19,471百万円、受取手形及び売掛金が6,205百万円、たな卸資産が3,457百万円、投資有価証券が5,107百万円増加したことが主な要因であります。負債は前連結会計年度末（平成22年3月末）対比31,255百万円増加し、66,234百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,216百万円、新株予約権付社債が30,700百万円、長期借入金が720百万円増加し、短期借入金が2,414百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末（平成22年3月末）対比2,641百万円増加し、48,899百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比12.1%低下し42.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10,262百万円、売上債権の増加6,205百万円、たな卸資産の増加3,457百万円、社債発行費806百万円を主因として1,653百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,450百万円、投資有価証券の取得による支出5,958百万円、子会社株式の取得1,567百万円を主因として9,115百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減2,600百万円、長期借入れによる収入3,000百万円、長期借入金の返済による支出2,093百万円、配当金の支払1,259百万円、新株予約権付社債の発行による収入29,943百万円を主因として26,933百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末比19,471百万円増加して28,946百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績につきましては、本年4月からの「後発医薬品調剤体制加算」の制度変更の影響が大きく、保険薬局市場に対する売上の増加が引き続き好調に推移しており、今後もこの傾向が続くと見ております。卸経由のみならず、販売会社経由の売上においても保険薬局向けが増加している傾向及び第1四半期に卸経由の売上が販売会社経由のそれを上回った傾向は今後も継続すると見ております。

今後の見通しといたしましては、平成22年10月29日に公表いたしましたとおり、通期売上高630億円、同営業利益115億円、同経常利益105億円、同当期純利益62億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産のたな卸高は、貯蔵品を除き実地たな卸を実施せず、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,946	9,474
受取手形及び売掛金	24,746	18,540
商品及び製品	10,858	9,997
仕掛品	4,544	3,799
原材料及び貯蔵品	6,136	4,284
繰延税金資産	1,362	1,786
その他	289	144
貸倒引当金	△21	△10
流動資産合計	76,862	48,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,044	18,068
機械装置及び運搬具（純額）	6,245	6,608
土地	5,341	5,139
リース資産（純額）	13	18
建設仮勘定	444	569
その他（純額）	1,252	1,379
有形固定資産合計	31,341	31,784
無形固定資産		
のれん	68	—
その他	739	478
無形固定資産合計	808	478
投資その他の資産		
投資有価証券	5,766	658
長期貸付金	20	54
長期前払費用	27	42
その他	376	247
貸倒引当金	△70	△46
投資その他の資産合計	6,120	956
固定資産合計	38,270	33,219
資産合計	115,133	81,235

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,255	10,039
短期借入金	4,188	6,602
リース債務	8	12
未払金	4,603	4,072
未払法人税等	1,726	2,658
賞与引当金	388	1,080
役員賞与引当金	18	82
返品調整引当金	103	102
売上割戻引当金	973	509
その他	625	279
流動負債合計	24,891	25,441
固定負債		
新株予約権付社債	30,700	—
長期借入金	8,891	8,171
リース債務	8	11
退職給付引当金	87	92
役員退職慰労引当金	322	270
繰延税金負債	171	185
負ののれん	15	26
その他	1,144	779
固定負債合計	41,342	9,536
負債合計	66,234	34,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,501
資本剰余金	12,084	11,825
利益剰余金	25,603	20,762
自己株式	△3	△3
株主資本合計	49,444	44,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△685	153
評価・換算差額等合計	△685	153
新株予約権	131	201
少数株主持分	8	1,815
純資産合計	48,899	46,257
負債純資産合計	115,133	81,235

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	38,036	48,008
売上原価	19,875	25,184
売上総利益	18,161	22,823
販売費及び一般管理費	11,282	11,631
営業利益	6,878	11,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	101
受取補償金	43	13
その他	52	50
営業外収益合計	108	165
営業外費用		
支払利息	159	167
社債発行費	—	806
その他	34	58
営業外費用合計	194	1,032
経常利益	6,793	10,326
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	33	64
特別損失合計	33	64
税金等調整前四半期純利益	6,759	10,262
法人税、住民税及び事業税	2,543	3,601
法人税等調整額	△18	420
法人税等合計	2,525	4,022
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,240
少数株主利益	226	141
四半期純利益	4,007	6,099

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,759	10,262
減価償却費	2,256	2,252
社債発行費	—	806
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,014	△6,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,093	△3,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,684	2,011
未払金の増減額 (△は減少)	359	323
その他	300	256
小計	6,253	6,248
利息及び配当金の受取額	12	51
利息の支払額	△156	△163
法人税等の支払額	△2,542	△4,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,465	△1,450
無形固定資産の取得による支出	△131	△272
投資有価証券の取得による支出	—	△5,958
子会社株式の取得による支出	—	△1,567
長期貸付金の回収による収入	33	34
その他	△2	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△9,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370	△2,600
長期借入れによる収入	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,963	△2,093
新株予約権付社債の発行による収入	—	29,943
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	407
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△863	△1,259
少数株主への配当金の支払額	—	△455
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	26,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△965	19,471
現金及び現金同等物の期首残高	6,548	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,583	28,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。